

1 政策フォーカス

—改正個人情報保護法の全面施行

平成27年9月に成立した改正個人情報保護法が、今月30日に全面施行されます。

大きな改正点の一つは適用範囲の拡大で、今後は「個人情報をデータベース化して事業に利用している事業者」はすべて適用対象となります。

もう一つは、「匿名加工情報」という新しい仕組みです。これは、特定の個人を識別できないように加工したデータについては、一定のルールのもとで活用できるようにしたものです。

昨年12月に成立した官民データ活用推進基本法でも、データの保護と活用のバランスを図ることを基本としており、個人情報を匿名加工することで活用の幅が広がり、様々な面で利便性向上につながることを期待されます。

これだけは知っておきたい「個人情報保護」のルール

<http://www.gov-online.go.jp/useful/article/201703/1.html>

2 情報通信白書を読み解く

— パーソナルデータ活用に関する利用者意識

平成28年版情報通信白書では、日・米・英・独・中・韓・印・豪の8か国の消費者に対し、どのような場合にパーソナルデータを提供してもよいと考えるかを調査しました。

パーソナルデータの提供に関する許容度は、ドイツが最も低く、我が国が2番目に低い結果となっています。

例えば、我が国における調査では「提供してもよい」又は「条件によっては提供してもよい」という回答割合は、相手先が国・自治体の場合74%、公益事業を行う大企業の場合67%という結果でした。

今後、パーソナルデータ活用のユースケースやメリットを具体的に示すことで、利用者の理解を得つつパーソナルデータの活用を推進していくことが期待されます。

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc132320.html>

3 海外ニュース

本文は以下のリンク先をご覧ください。

<http://www.fmmc.or.jp/pdf/smm/smm20170515.pdf>

<今号の目次>

■コネクテッドカー・自動運転

- [1] アップル、カリフォルニア州で自動走行車テストの認可取得<<米国>>
- [2] インテル、自動走行支援システムのモバイルアイを約 153 億ドルで買収<<米国>>

■AI・IoT

- [3] 中国移動と AT&T、IoT 分野で協力<<中国>>
- [4] 今年も続く官民の AI ブーム：政府、AI 分野開発に前年比 47%増の予算投入。民間では音声認識 AI デバイスサービス競争が活性化<<韓国>>

■ローミング

- [5] BEREC、新ローミング規則の施行に関連するガイドラインを公表<<EU>>

4 ICT 統計の今

—48%：情報通信業を営む企業の財務は安定的

総務省では、情報通信業を営む企業の活動実態を平成 22 年から「情報通信業基本調査」として公表しています。

3 月公表の平成 28 年調査（27 年度実績）では、情報通信業を営む企業全体の自己資本比率は 47.8%と安定しています。

その中でも民間放送業は調査開始以降一貫して 70%前後と高く、電気通信業が 59%、情報処理・提供サービス業が 42%となっています。

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/jouhoutsuusin170328.pdf>

5 ICT カレンダー

総務省関係の主な動きをお知らせします。

■ICT 関連イベント

- [1] 世界デジタルサミットの開催 (5/29-30)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin02_02000110.html

[2] 「電波資源拡大のための研究開発」第10回成果発表会の開催(5/24-26)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000222.html

■ご意見募集・公募等

[3]平成29年度「放送コンテンツ海外展開助成事業」の公募(5/25ㄨ)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu04_02000001.html

[4]戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)平成29年度 独創的な人向け特別枠「異能(Inno)vation」プログラム ICT技術開発課題への挑戦者の公募(5/22-6/30)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin03_02000209.html

★みんなで考える情報通信白書 Facebook/Twitter/LINE もご覧ください★

「みんなで考える情報通信白書」企画や白書の発行に関する情報発信を行っています。

Facebook <https://ja-jp.facebook.com/MINNAdeICThakusho>

Twitter https://twitter.com/ict_hakusho

LINE アカウント名：みんなで考える情報通信白書 (@ict_hakusho)

<<配信の停止・変更はこちらまで↓>>

停止 https://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/mict-now/stop.html

変更 https://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/mict-now/change.html

総務省 情報通信国際戦略局 情報通信政策課 情報通信経済室

〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

TEL:03-5253-5720 FAX:03-5253-6041

mail:mict-now@soumu.go.jp